

体験活動ボランティア活動支援センター等の実態調査（集計結果）

N=883

○設置者別回答数

	対象数	回答数	回答率
都道府県立センター	72	65	90.3%
市区町村立センター	917	818	89.2%
合計	989	883	89.3%

1. 支援センターの運営・機能について

問1 設置・運営の現状

○設置主体(単一回答)

	全体 (N= 883)	都道府県立 (N= 65)	市区町村立 (N= 818)
ア. 教育委員会	707 (80.1)	59 (90.8)	648 (79.2)
イ. 首長部局	39 (4.4)	0 (0.0)	39 (4.8)
ウ. 社会福祉協議会	74 (8.4)	1 (1.5)	73 (8.9)
エ. NPO	4 (0.5)	3 (4.6)	1 (0.1)
オ. その他	54 (6.1)	2 (3.1)	52 (6.4)
無回答	5 (0.6)	0 (0.0)	5 (0.6)
合計	883 (100.0)	65 (100.0)	818 (100.0)

○運営主体(複数回答)

平均多重回答数 = 1.1

	全体 (N= 883)	都道府県立 (N= 65)	市区町村立 (N= 818)
ア. 教育委員会	675 (76.4)	52 (80.0)	623 (76.2)
イ. 首長部局	40 (4.5)	0 (0.0)	40 (4.9)
ウ. 社会福祉協議会	99 (11.2)	1 (1.5)	98 (12.0)
エ. NPO	11 (1.2)	4 (6.2)	7 (0.9)
オ. その他	105 (11.9)	9 (13.8)	96 (11.7)
無回答	4 (0.5)	0 (0.0)	4 (0.5)
総回答数(無回答除く)	930	66	864

問2 運営経費の出所(複数回答)

平均多重回答数 = 1.1

	全体 (N= 883)	都道府県立 (N= 65)	市区町村立 (N= 818)
ア. 各府省庁の事業	134 (15.2)	5 (7.7)	129 (15.8)
イ. 都道府県からの補助金(市区町村の場合)	18 (2.0)	0 (0.0)	18 (2.2)
ウ. 社会福祉協議会の事業経費	62 (7.0)	1 (1.5)	61 (7.5)
エ. NPOの事業経費	6 (0.7)	2 (3.1)	4 (0.5)
オ. 自主財源	672 (76.1)	54 (83.1)	618 (75.6)
カ. その他	55 (6.2)	6 (9.2)	49 (6.0)
無回答	20 (2.3)	1 (1.5)	19 (2.3)
総回答数(無回答除く)	947	68	879

問3 支援センターを継続している理由(複数回答)

	全体 (N= 883)	都道府県立 (N= 65)	市区町村立 (N= 818)
平均多重回答数 = 1.4			
ア. 施策として重要であるため	603 (68.3)	53 (81.5)	550 (67.2)
イ. 学校からの要望が強いため	122 (13.8)	3 (4.6)	119 (14.5)
ウ. 家庭からの要望が強いため	53 (6.0)	1 (1.5)	52 (6.4)
エ. 地域からの要望が強いため	194 (22.0)	7 (10.8)	187 (22.9)
オ. 青少年自身の関心が高まっているため	104 (11.8)	4 (6.2)	100 (12.2)
カ. その他	133 (15.1)	10 (15.4)	123 (15.0)
無回答	31 (3.5)	2 (3.1)	29 (3.5)
総回答数(無回答除く)	1,209	78	1,131

問4. 今後の支援センターの継続について(単一回答)

	全体 (N= 883)	都道府県立 (N= 65)	市区町村立 (N= 818)
ア. 継続する予定である	544 (61.6)	50 (76.9)	494 (60.4)
イ. 継続しない予定である	64 (7.2)	2 (3.1)	62 (7.6)
ウ. 未定である	262 (29.7)	12 (18.5)	250 (30.6)
無回答	13 (1.5)	1 (1.5)	12 (1.5)
合計	883 (100.0)	65 (100.0)	818 (100.0)

問5. 実施している業務内容(複数回答)

	平均多重回答数 = 4.6	全体 (N= 883)	都道府県立 (N= 65)	市区町村立 (N= 818)
ア. 団体等に関する情報の収集・提供		630 (71.3)	55 (84.6)	575 (70.3)
イ. 団体等へのアドバイスや学習相談		349 (39.5)	42 (64.6)	307 (37.5)
ウ. 地域における活動の場に関する情報収集		524 (59.3)	45 (69.2)	479 (58.6)
エ. 新たな活動の場の開発		221 (25.0)	17 (26.2)	204 (24.9)
オ. 活動の指導者等の人材育成		203 (23.0)	25 (38.5)	178 (21.8)
カ. 各種プログラムの企画・提案・実施		305 (34.5)	17 (26.2)	288 (35.2)
キ. 関係資料の収集・整理		291 (33.0)	31 (47.7)	260 (31.8)
ク. 機関紙等の作成・発行		239 (27.1)	12 (18.5)	227 (27.8)
ケ. ホームページを活用した支援		127 (14.4)	34 (52.3)	93 (11.4)
コ. 地域プラットフォームとしての場所の提供		58 (6.6)	3 (4.6)	55 (6.7)
サ. 地域住民がどのような活動に参加したいかについてのニーズの把握		99 (11.2)	3 (4.6)	96 (11.7)
シ. 他(都道府県)(市区町村)との連絡調整や情報の共有		94 (10.6)	20 (30.8)	74 (9.0)
ス. 団体と連絡調整や情報の共有		366 (41.4)	23 (35.4)	343 (41.9)
セ. 他の機関や部局と連絡調整や情報の共有		227 (25.7)	25 (38.5)	202 (24.7)
ソ. 国の総合推進センターと連絡調整		19 (2.2)	12 (18.5)	7 (0.9)
タ. コーディネーターや指導者の養成・研修		28 (3.2)	28 (43.1)	- -
チ. 市区町村支援センターに関する情報収集・提供		36 (4.1)	36 (55.4)	- -
ツ. 市区町村支援センターへのアドバイスや学習相談		30 (3.4)	30 (46.2)	- -
テ. 支援センターが未整備の市区町村への支援		7 (0.8)	7 (10.8)	- -
ト. 市区町村支援センターと連絡調整や情報の共有		27 (3.1)	27 (41.5)	- -
無回答		33 (3.7)	1 (1.5)	32 (3.9)
総回答数(無回答除く)		3,880	492	3,388

2. コーディネーターについて

問6. コーディネーター配置状況(単一回答)

	全体 (N= 883)	都道府県立 (N= 65)	市区町村立 (N= 818)
ア. 配置している	488 (55.3)	49 (75.4)	439 (53.7)
イ. 配置していない	390 (44.2)	15 (23.1)	375 (45.8)
無回答	5 (0.6)	1 (1.5)	4 (0.5)
合計	883 (100.0)	65 (100.0)	818 (100.0)

問7. コーディネーター無配置の理由(問6でイに回答した場合のみ)(複数回答)

平均多重回答数 = 1.3	全体 (N= 390)	都道府県立 (N= 15)	市区町村立 (N= 375)
ア. 人件費が不足しているため	251 (64.4)	9 (60.0)	242 (64.5)
イ. 適任者が見つからないため	96 (24.6)	0 (0.0)	96 (25.6)
ウ. コーディネーターの養成が不十分なため	86 (22.1)	0 (0.0)	86 (22.9)
エ. その他	80 (20.5)	6 (40.0)	74 (19.7)
無回答	4 (1.0)	0 (0.0)	4 (1.1)
総回答数(無回答除く)	513	15	498

問8. 今後のコーディネーター配置予定(問6でイに回答した場合のみ)(単一回答)

	全体 (N= 390)	都道府県立 (N= 15)	市区町村立 (N= 375)
ア. 配置を予定している(検討中のものを含む)	18 (4.6)	1 (6.7)	17 (4.5)
イ. 配置を予定していない	354 (90.8)	14 (93.3)	340 (90.7)
無回答	18 (4.6)	0 (0.0)	18 (4.8)
合計	390 (100.0)	15 (100.0)	375 (100.0)

問9. コーディネーター人数(問6でアに回答した場合のみ)

●全体

(N= 488)	人数	構成比	内構成比	1施設平均
コーディネーター総数	1,072	100.0		2.20
専任	385	35.9		0.79
兼任	624	58.2		1.28
無回答	63	5.9		0.13
(内訳)				
教育委員会職員	474	44.2	100.0	0.97
社会教育主事	125	11.7	26.4	0.26
指導主事	31	2.9	6.5	0.06
その他	302	28.2	63.7	0.62
無回答	16	1.5	3.4	0.03
首長部局職員	24	2.2		0.05
社会福祉協議会職員	130	12.1	100.0	0.27
記述1	59	5.5	45.4	0.12
記述2	4	0.4	3.1	0.01
無回答	67	6.3	51.5	0.14
NPO職員	32	3.0	100.0	0.07
記述1	13	1.2	40.6	0.03
記述2	0	0.0	0.0	0.00
無回答	19	1.8	59.4	0.04
その他	396	36.9	100.0	0.81
記述1	314	29.3	79.3	0.64
記述2	23	2.1	5.8	0.05
無回答	59	5.5	14.9	0.12
内訳無回答	16	1.5		0.03

●都道府県立センター

(N= 49)	人数	構成比	内構成比	1施設平均
コーディネーター総数	87	100.0		1.78
専任	7	8.0		0.14
兼任	80	92.0		1.63
無回答	0	0.0		0.00
(内訳)				0.00
教育委員会職員	58	66.7	100.0	1.18
社会教育主事	34	39.1	58.6	0.69
指導主事	8	9.2	13.8	0.16
その他	15	17.2	25.9	0.31
無回答	1	1.1	1.7	0.02
首長部局職員	0	0.0		0.00
社会福祉協議会職員	2	2.3	100.0	0.04
記述1	0	0.0	0.0	0.00
記述2	0	0.0	0.0	0.00
無回答	2	2.3	100.0	0.04
NPO職員	10	11.5	100.0	0.20
記述1	8	9.2	80.0	0.16
記述2	0	0.0	0.0	0.00
無回答	2	2.3	20.0	0.04
その他	17	19.5	100.0	0.35
記述1	12	13.8	70.6	0.24
記述2	2	2.3	11.8	0.04
無回答	3	3.4	17.6	0.06
内訳無回答	0	0.0		0.00

●市区町村立センター

(N= 439)	人数	構成比	内構成比	1施設平均
コーディネーター総数	985	100.0		2.24
専任	378	38.4		0.86
兼任	544	55.2		1.24
無回答	63	6.4		0.14
(内訳)				0.00
教育委員会職員	416	42.2	100.0	0.95
社会教育主事	91	9.2	21.9	0.21
指導主事	23	2.3	5.5	0.05
その他	287	29.1	69.0	0.65
無回答	15	1.5	3.6	0.03
首長部局職員	24	2.4		0.05
社会福祉協議会職員	128	13.0	100.0	0.29
記述1	59	6.0	46.1	0.13
記述2	4	0.4	3.1	0.01
無回答	65	6.6	50.8	0.15
NPO職員	22	2.2	100.0	0.05
記述1	5	0.5	22.7	0.01
記述2	0	0.0	0.0	0.00
無回答	17	1.7	77.3	0.04
その他	379	38.5	100.0	0.86
記述1	302	30.7	79.7	0.69
記述2	21	2.1	5.5	0.05
無回答	56	5.7	14.8	0.13
内訳無回答	16	1.6		0.04

問10. コーディネーター採用条件(問9の内訳で、社福協職員・NPO職員・その他に該当がある場合)
(複数回答)

	平均多重回答数 = 1.4	全体 (N= 245)	都道府県立 (N= 18)	市区町村立 (N= 227)
ア. 教職の経験があること		22 (9.0)	3 (16.7)	19 (8.4)
イ. 行政職員の経験があること		3 (1.2)	1 (5.6)	2 (0.9)
ウ. 社会教育団体、ボランティア団体・NPO等において運営経験があること		35 (14.3)	3 (16.7)	32 (14.1)
エ. 社会教育団体、ボランティア団体・NPO等においてコーディネーター経験があること		52 (21.2)	6 (33.3)	46 (20.3)
オ. ボランティア活動の経験が豊富であること		118 (48.2)	12 (66.7)	106 (46.7)
カ. その他		69 (28.2)	3 (16.7)	66 (29.1)
無回答		28 (11.4)	1 (5.6)	27 (11.9)
総回答数(無回答除く)		299	28	271

問11. コーディネーターの報酬(問6でアに回答した場合のみ)(単一回答)

	全体 (N= 488)	都道府県立 (N= 49)	市区町村立 (N= 439)
ア. 報酬有	270 (55.3)	14 (28.6)	256 (58.3)
イ. 報酬無	208 (42.6)	34 (69.4)	174 (39.6)
無回答	10 (2.0)	1 (2.0)	9 (2.1)
合計	488 (100.0)	49 (100.0)	439 (100.0)

3. 支援センターの課題について

問12. 現在どんな課題があるか(複数回答)

平均多重回答数 = 4.4	全体 (N= 883)	都道府県立 (N= 65)	市区町村立 (N= 818)
○活動の場の確保	(1037)	(93)	(944)
ア. 活動の場が十分に確保できない	237 (26.8)	24 (36.9)	213 (26.0)
イ. 活動プログラムの開発が難しい	298 (33.7)	15 (23.1)	283 (34.6)
ウ. 活動の場の提供を行っている団体等との情報の共有が十分でない	185 (21.0)	26 (40.0)	159 (19.4)
エ. 他の行政機関等との活動情報の共有が十分ではない	186 (21.1)	17 (26.2)	169 (20.7)
オ. 他の行政機関等との連絡調整が十分ではない	131 (14.8)	11 (16.9)	120 (14.7)
○コーディネーター確保、資質向上	(479)	(20)	(459)
カ. コーディネーターの養成が遅れている	194 (22.0)	7 (10.8)	187 (22.9)
キ. コーディネーター人材の不足	285 (32.3)	13 (20.0)	272 (33.3)
○他のセンターとの連携	(197)	(35)	(162)
ク. 市区町村がどのような支援を求めているか把握できない(都道府県のみ)	14 (1.6)	14 (21.5)	-
ケ. 他のセンターと人材確保に関する情報がうまく共有できない	183 (20.7)	21 (32.3)	162 (19.8)
○学校との連携	(273)	(19)	(254)
コ. 学校から求められる情報等に対し十分に対応できていない	122 (13.8)	4 (6.2)	118 (14.4)
サ. 学校に対しどのような方法・ルート等で連携を促せばよいかわからない	151 (17.1)	15 (23.1)	136 (16.6)
○家庭との連携	(227)	(14)	(213)
シ. 保護者への理解を促進していくための働きかけが十分でない	227 (25.7)	14 (21.5)	213 (26.0)
○地域との連携	(570)	(43)	(527)
ス. 地域のボランティアリーダー等の指導者の養成が十分でない	339 (38.4)	18 (27.7)	321 (39.2)
セ. 他のボランティア団体・NPO等との連携が十分でない	231 (26.2)	25 (38.5)	206 (25.2)
○支援センターの体制等	(797)	(44)	(753)
ソ. 関係資料の収集・整理が十分に行われていない	171 (19.4)	15 (23.1)	156 (19.1)
タ. ホームページを活用した対応ができていない	273 (30.9)	11 (16.9)	262 (32.0)
チ. センターの体制(職員数等)が不十分	353 (40.0)	18 (27.7)	335 (41.0)
○その他	(67)	(4)	(63)
ツ. その他	67 (7.6)	4 (6.2)	63 (7.7)
無回答	63 7.1	4 6.2	59 7.2
総回答数(無回答除く)	3,647	272	3,375

4. 全国体験活動ボランティア活動総合推進センターについて

問13. 現在、全国体験活動ボランティア活動総合推進センターをどのように活用しているか(複数回答)

	全体 (N= 883)	都道府県立 (N= 65)	市区町村立 (N= 818)
平均多重回答数 = 1.3			
ア. 全国の活動事例の紹介	344 (39.0)	34 (52.3)	310 (37.9)
イ. ガイドブックやマニュアルなどの編集及び提供	53 (6.0)	9 (13.8)	44 (5.4)
ウ. 体験活動・ボランティア活動を進めるための相談	35 (4.0)	7 (10.8)	28 (3.4)
エ. 全国的な研修会やセミナー等の実施	11 (1.2)	7 (10.8)	4 (0.5)
オ. 体験活動・ボランティア活動の調査研究の成果の提供	59 (6.7)	8 (12.3)	51 (6.2)
カ. 研修・講座の講師の紹介	37 (4.2)	14 (21.5)	23 (2.8)
キ. コーディネーターを講師として派遣	39 (4.4)	15 (23.1)	24 (2.9)
ク. 海外の情報提供	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
ケ. その他	120 (13.6)	5 (7.7)	115 (14.1)
無回答	340 (38.5)	10 (15.4)	330 (40.3)
総回答数(無回答除く)	698	99	599